

平成 22 年度
老人保健健康増進等事業
による 研 究 報 告 書

「認知症を知り、地域をつくる 10 年」新構想にむけた

地域創生に関する調査研究

事業報告書

2011年3月

特定非営利活動法人 地域生活サポートセンター

「認知症を知り、地域をつくる10カ年」新構想にむけた

地域創生に関する調査研究

事業報告書

「認知症を知り、地域をつくる 10 年 <新構想>」提案骨子

1. 「超高齢社会」の希望を灯すキャンペーンに
～2014 年度到達目標達成に向け総力を結集するためのアクション 3 年を～
2. 認知症の人を支える地域づくりのための各自治体によるアクション
プランの策定
3. 自治体/地域で、アクションプランを確実に展開していくためのアクション
チームの設置
4. 認知症の本人が、参画し共に推進するキャンペーンに
～本人が地域の中で発言し、堂々と暮らす姿を社会に発信を～
5. 認知症の人が地域で安心して暮らせるための多領域にわたる
関係機関・組織・人材の協働を進めるための組織的な推進
6. キャンペーン最終段階での全国的な取り組みをプロモーションする
ための新たな組織体制の必要性

I . 本研究事業の背景と事業目的

1. 本研究事業の背景

厚生労働省が2005年に打ち出した「認知症を知り、地域をつくる10カ年構想(以下、10カ年構想とする)」に基づき展開された全国キャンペーンによって、2009年度までに目標値を上回る認知症サポーターの養成、多様な町づくりモデルの蓄積、本人ネットワークの広がり、本人と家族の意見を活かしたケアマネジメント(支援)の拡充など重層的な成果が得られてきている。

その中で、全国一律の発想や方法を越えて、地域固有の文化や風土、地元にある多様な資源を活かした主体的な地域づくりが各地域で展開されるようになってきているが、自治体による取り組みの較差が大きな課題になっている。

またこの間、認知症医療やケア技術の進展や、地域密着型サービスを中心とした新たな地域生活支援の展開、認知症の人の記憶障害を補う福祉機器の開発等、多彩な技術革新が進み、認知症の人が地域でより良く暮らせる可能性が飛躍的に広がってきているが、それらは一部にとどまっており、速やかな普及が求められている。

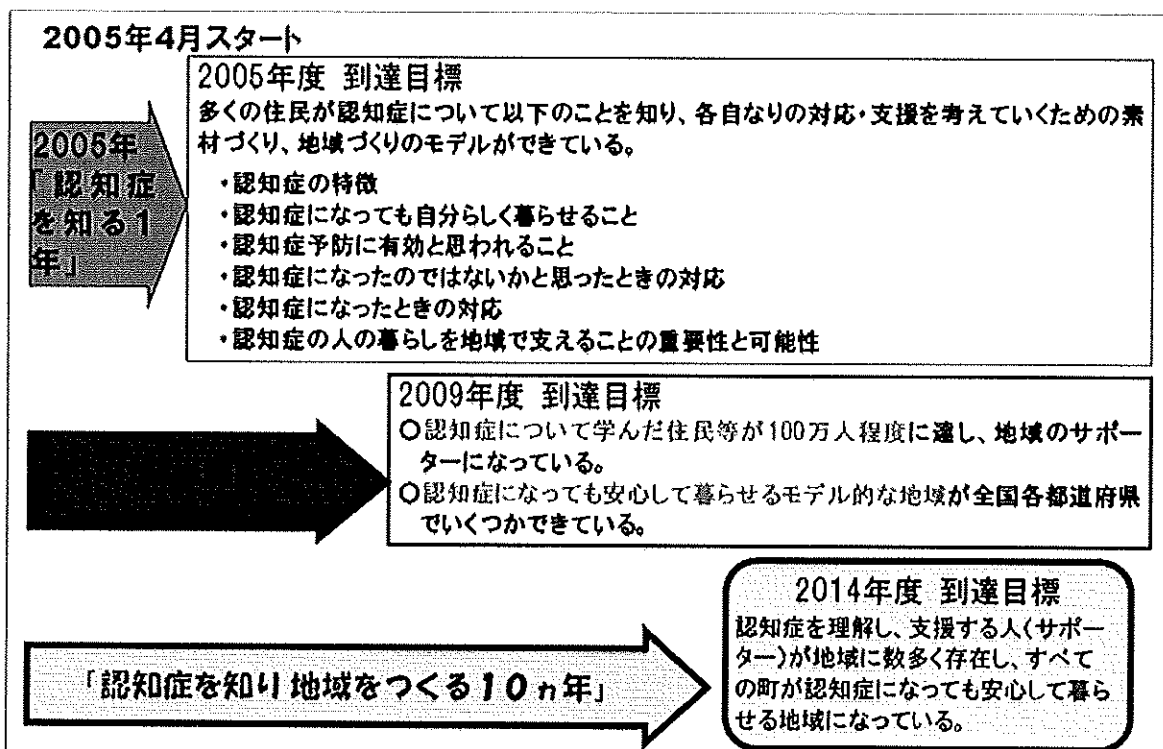
地域の現状としては、認知症の人や家族が孤立し生命の危機に陥ってから発見されるケースの急増や本人の代弁役・後見役の圧倒的な不足等々、深刻な社会問題が山積しており、超高齢化が進む中、地域支援のあり方の抜本的な再構築が急務になっている。

以上のように10カ年構想が打ち出されてから既に5年が経過しており、この間の成果と変化をふまえて各地の地域づくりが実質的に発展するための「新構想」を国レベルで提起すべき時期にきている。

2. 本研究事業の目的

そこで本調査研究事業では、認知症になっても安心して暮らせる地域づくり(以下、地域創生とする)に関する現状の課題を整理するとともに、地域特性が異なる地域での多世代多分野の人々が参画した地域創生に向けた構想づくりと地域支援の経過と成果をもとに、「認知症になっても安心して暮らせる地域をつくる」キャンペーンの最終年度2015年度までに、目標達成(図表1)を現実的に進めるための<新構想>の立案にむけた提案を行うことを目的とする。

「認知症を知り 地域をつくる10ヵ年」の構想



図表1 「認知症を知り地域をつくる10ヵ年」の構想

Ⅱ. 「認知症を知り、地域をつくる 10 力年 <新構想>」

1. 「超高齢社会」の希望を灯すキャンペーンに ～2014年度到達目標達成に向け総力を結集するためのアクション3カ年を～

日本は、世界に先駆けて超高齢化の社会に突入している。

超高齢社会は、社会の豊かさの一つの到達点であり、高齢になった本人も本人を取り巻く周囲・社会の人々も、長生きすることへの希望をもてることで、個々のその後の人生の豊かさ、そして社会の安心や活力が生まれる。

一方、現実には、長生きすることについて、人々や社会が希望を描けず不安が高い現状があり、その大きな一因となっているのが認知症である。

認知症は、高齢になるにつれて発症率が高まる障害であり、社会の超高齢化の中で避けることはできない社会の宿命であり、医療・介護・福祉の課題であるとともに、社会の価値や文化の課題でもある。

国内で認知症の人が急増し始めた1970年前後から、国内では、認知症についての誤解や偏見が蔓延し、それが早期発見や早期支援、地域で暮らし続けることへの大きなバリアになってきた。

国が2004年12月に「痴呆」の呼び名を「認知症」に改めたのは、そのバリア解消のための極めて重要な一歩であった。また、それを単なる呼称変更で終わらせないために翌年度からスタートさせた「認知症を知り地域をつくるキャンペーン」は、認知症について地域の住民、そして福祉・介護・医療関係者の関心を高め、認知症についての「正しい理解」を社会に広げながら地域づくりに取り組む機運を高める上で極めて大きな役割を果たしてきている。

一方、社会の中で数十年にわたって醸成されてきてしまった認知症についての誤解や偏見、不適切な支援やつながりのありかたを一朝一夕に変えることは難しい現状にあり、「認知症を知り地域をつくるつくる」取組みの過程で、新たに生じた問題も含めて、図表3のような課題が生じている。

図表3 「認知症を知り地域をつくる」取組みに関して生じている課題

○進捗状況の自治体格差

キャンペーンがスタートした 2005 年以降、着実に取組みを進めている自治体/地域が増えてきている一方、いまだほとんど取組みに着手をしていない自治体/地域もみられ、格差が拡大している。

○方向性を見失う、マンネリ化・形骸化

キャンペーンが 6 年を経過し、キャンペーンの本来の趣旨が見失われたり、取組みがマンネリ化・形骸化している地域もみられる。

○地域の固有性

キャンペーンが展開される中で、地域の独自性や地域資源の力を活かしたユニークな取組み例も増えており、全国一律の進め方ではむしろ進展しにくい地域もでてくる。

○取組みが「本人と家族を地域で支える」ための実質的な成果にはまだつながっていない

- ・身内が認知症になったことを、近所や知り合い等に隠す人が依然として多い。医療や介護等の利用につばがるのは、発症後かなりの年月がたって本人・家族の状態が増悪してからのケースが後を絶たず、本来の医療や介護の力を発揮できない。その遅れが、虐待等にもつながっている。
- ・本人は自分が認知症であることを周囲に伝えてわかってもらいたいと言っているのに、家族や親族が世間体を気にして、カミングアウトすることに強い抵抗を示し、本人が地域に出て暮らす芽を摘んでしまっている。
- ・認知症について学んで知識を持つ人が増え、「早目の気づきや、やさしい対応が必要」という認識は広まりつつあるが、講座受講者から、「自分はいはなりたくない」、「年は取りたくない」、「認知症になると、家族や周囲に迷惑をかけるので、その前に早く死にたい」という声が多数聞かれている。
- ・認知症について知られるようになったら、以前ならまだまだ地域や職場でそ見守っていたレベルの人に対しても、「早く病院か施設へいれて、専門的な対応をもらった方がいい」と地域や職場から排除する傾向がみられている。

○福祉・介護・医療専門職の理解・支援・つながりの進展の立ち遅れ

地域の福祉・介護・医療専門職の中にも認知症の人と家族の地域支援に熱心に取組む事業者・人が増えつつあるが、住民の変化にくらべて専門職の関心や取組みが進んでいない傾向がある。専門職が孤立し、互いの連携や地域資源とのつながりが進まない。

(つづき)

- 住民側と専門職側が連動できず、本人らの暮らしの継続をはかれていない
地域支援に取り組む人たちが増えている一方、それぞれがバラバラで、地域全体として一丸となって、認知症の人と家族の暮らしの継続を支える動きになっていない。

- 認知症の人の地域支援の発展に行政や専門用語が追い付いていない
認知症「対策」等の行政用語や、「徘徊」等の専門用語が、認知症の人は「特殊な人」で、「社会の問題」、「社会のお荷物」という偏見を助長してしまっている。

このような課題を克服し、キャンペーンの最終年度である 2014 年度末までに到達目標である「認知症を理解し、支援する人が地域に数多く存在し、すべての町が認知症になっても安心して暮らせる町になっている」を達成するためには、これまでのキャンペーンの蓄積を活かしつつ、自治体/地域が地域をつくることに総力を結集して取り組むことをより強力に進めるための、新たなキャンペーン推進策が必要である。

最終年度にむけて、2012 年度～2014 年度は、すでに取り組みを進展させている地域にとっては、これまでの様々な取り組みを統合させた成果を最大限生み出す時期であり、またこれまであまり取り組みを進めていなかった地域においては、他地域の取り組み成果を吸収しながら集中的に取り組みを進捗させるべき時期である。

いずれにおいても、この時期は今後の認知症の人の急増が続く2025年頃をめざした次なる中期的な取り組みの足場を築く重要な時期であり、すべての地域で「認知症を知り、地域をつくる」キャンペーンの実働を進める「アクション 3 カ年」と位置づけることが望まれる。各自治体で各地域の実情を踏まえた明確な到達目標と到達計画を作りながら 3 カ年集中的に取り組むことを明確なメッセージと共に推進する必要がある。

アクション 3 カ年を通じて、実質的な地域づくりが進み、認知症であっても安心して暮らせる希望を地域としてもつことができれば、認知症の人の急増が続く今後の超高齢社会であっても、どの世代にとっても安心と希望が広がることが期待できる。

2010年度

認知症を知り 地域をつくる10カ年の
目標達成に向け、これまでの進捗経過、
環境の変化に対応した、「新たな構想」の検討



2011年度

認知症を知り 地域をつくる10カ年の
目標達成に向けた、自治体・地域における
「12～14年度アクションガイド」の開発
(地域調査及び活動情報の収集・分析・整理)



2012～
2014年度

2015年に向けた、全国自治体・地域の
具体的アクションプランへの取り組みにより、
「認知症になっても安心して暮らせる町づくり」が進展
(早期発見・早期支援の仕組みづくり、
地域連携(医療・介護・生活サポート)の拡充)



2015年(目標年)。 新たなステージへ

2. 認知症の人を支える地域づくりのためのアクションプランを各自治体がつくる

認知症の人が辿る経過は、原因疾患や個人特性等によって多様であるが、初期からターミナルまで平均 10 年前後の長期の経過を辿るとされている。

そしてこの経過を、本人が暮らす地域の保健・医療・福祉、そして地域の諸資源が大きく左右する。

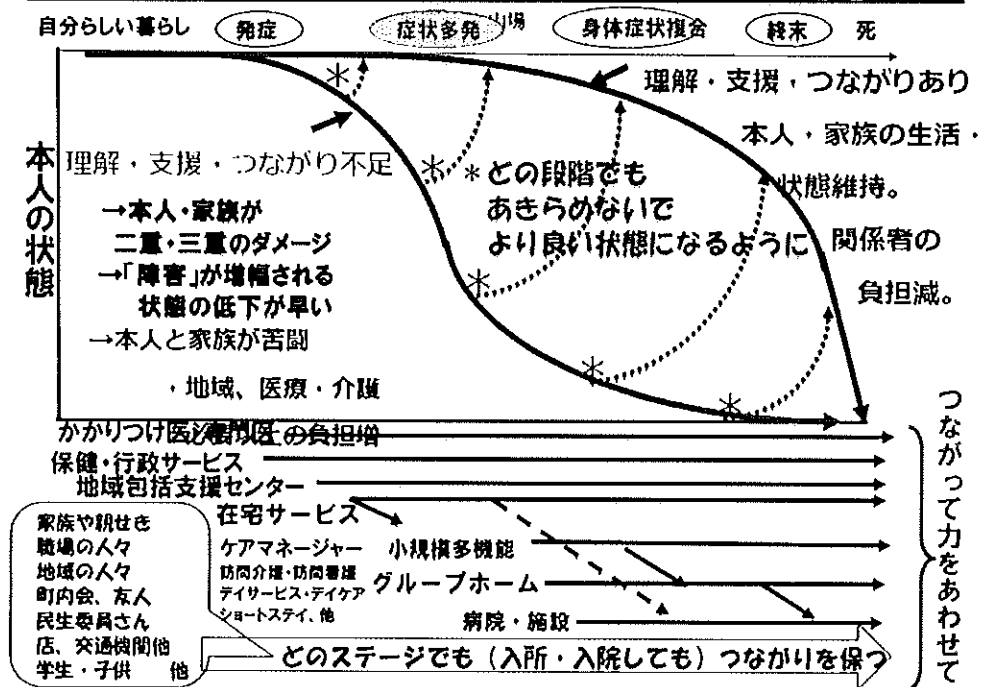
資源の量はむろん重要であるが、各資源の認知症に関する理解と支援・つながりがない(不足したまま資源量だけが増えても、認知症の人と家族の安心と生活の継続をささえられず、むしろ認知症の特性から理解・支援・つながりの少ない緒資源が多数、バラバラに関わったり、リロケーションが頻回に起こる状況では、本人の障害が増幅される問題が多方面から指摘されている。一方、資源量が限られていても、地域にある民・産・学・公・官のあらゆる資源が、認知症の理解・支援・つながりを強め、当事者本位に継続した支援に取り組むことで、認知症の本人の状態の悪化を防ぎ本人自身が力を最大限に発揮しながら生ききれることが国内でも各地の取り組みによって実証されている(図表4)。

「認知症を知り地域をつくる 10 力年」構想の重要なポイントは、地域のあらゆる資源を活かしながら、それらの認知症に関する理解・支援・つながりを高めていくことにある。

限定的な期間(アクション 3 力年)の実効性を高めるには、各自治体/地域において、断片的・部分的な取組みを強化するのではなく、認知症の人が辿る経過にそって各ステージを支えるための自地域にある資源、それらの認知症の理解・支援・つながりの現状を把握し、現状を改善していくために自地域でとりくむべき最優先課題や、地域全体の理解・支援・つながりを将来的に発展させていくために 3 力年で強化すべき焦点を絞り込み、2014 年度の自地域なりの具体的な到達目標を設定した上で、3 力年の時間幅を活かしたアクションプランを策定することが重要と考えられる。

※おこれまで、「認知症を知り地域をつくる」取組みを効果的に進めた地域の例としては、量的な成果を急がずに、地域として特に注力すべき認知症の人のステージとして発症直後の時期に焦点を当てて、その段階で当事者と接点を持つ可能性の高い地域の人材や福祉・医療拠点を経年的な目標地を決めて育てるアクションプランを設定した自治体/地域がみられている。

認知症は長い経過を辿る：「理解・支援・つながり」の有無で経過が異なる。



図表4 地域支援の認知症の理解・支援・つながりの有無による
認知症の人が辿る経過の違い

3.自治体/地域で、アクションプランを確実に展開していくためのアクションチームの設置

「認知症を知り、地域をつくる」取組みが進まない、あるいは年度単位で断ち切れたり継続性が図れない地域に共通してみられる特徴は、取り組みを中心になって進める推進役が不明確な地域である。また、推進役がいても、年々、一部の部署内のみの1~数名の担当職員がになっている場合、推進機能が自治体や地域の中で明確に位置づけられていない、自治体の他部署や地域の関係機関・関係者にその役割を担い推進していることが周知されていない場合にも取組みが進みにくい傾向がみられている。

逆に取組みを効果的に進めた自治体/地域に共通した特徴としてみられるのが、推進役となる推進チームを自治体/地域として設置していること、それらの人材を一部署や行政内のみで構成せず、自治体/地域内で認知症地域支援の実績や力量のある人材を官民、専門職・住民から幅広く起用していること、推進チームを自治体/地域としてオーソライズし、行政内の多様な部署や地域の関係機関・関係者、住民に幅広く周知されていることである。

キャンペーンの残りの限られた期間に実効性のある取り組みを進めるためには、前述のアクションプランを、着実に推進していくためのアクションチームの設置が重要と考えられる。

推進チームを設置している自治体によると、チームのメンバー構成は、標準的な構成では地域の実情に合わない場合が多く、むしろ各地域の多様な領域の中から適任者を探しだすプロセスの重要性が指摘されている。行政の一部署では、地域で認知症地域支援で活躍している他領域の人材を知っていない場合が少なくなく、多様な部署や機関との情報交換や実地に出向いて人材と出会うプロセス自体が、地域づくりの大事なステップになったという地域も多い(図表5)。

いずれにしても、取り組みを通じて自治体/地域での認知症の理解・支援・つながりを強化していくべき焦点(たとえば、住民と初期相談・医療、介護と医療など)を効率的に進めていけるよう、関連する分野からバランスよく人材をリクルートしていくことが必要である。

なお、チームのメンバーはあくまでも「その人」の力量と自発的にわが町のために継続的に取り組みたい意思が明確であることが重要であり、当初に「人」が見えない中で組織割り当ての人選がなされてしまった場合に、チームとして機能しなかった地域が少なくない。

当初からメンバーをしっかりと揃えてというより、最初は、顔の見え、十分な対話が可能な少数のメンバーからスタートし、取り組みを進めながら地域の中で適任者をリクルートしながら

推進チームを補強(育成)していき、チーム作りと地域での取組みの推進に成功した地域もみられる。

推進するチームが活動をすすめながら、協働と団結を深め、より継続的に自治体/地域の認知症の地域づくりを推進していく自主的な組織(NPO 等)が結成された地域もみられ、地域での自律的・持続的な取組みの牽引役を生み出していくためにも、キャンペーンの最終時期に、各自治体でアクションチームが必ず設置されることが望まれる。

地域づくりの将来的発展を考慮すると、このアクションチームの設置は、「認知症を知り地域をつくる」キャンペーンの最終到達目標である「認知症になっても安心して暮らせる地域」のひとつの重要な成果指標とも考えられる。

認知症について熱く語れる仲間と出会い、つながりを築く。

＊推進役となる人たちが、一人ではなくチームを組んで。

＊固定した立場ではなく、機能を重視！



図表5 自治体に設置された認知症地域づくりを進める推進チームの例

4. 認知症の本人が、参画し共に推進するキャンペーンに ～本人が地域の中で発言し、堂々と暮らす姿を社会に発信を～

地域社会の中で認知症の人を支える実際の活動が上手く展開していかない一因として、認知症の病気や症状の理解が広まっても、認知症を発症後に本人がどのように暮らしていけるのか、「一人ひとりが認知症と共に前向きに暮らしていける可能性」のイメージを、地域の人々がもてていないことがあげられる。

実際に地域で開催されている講座等では、認知症の病気や症状の理解のあとに、「本人自身が地域で前向きに暮らす可能性」を伝えないまま、対応や支援のあり方を伝えてしまっている場合が多く、認知症の当事者や家族等から図表6のようなコメントが寄せられている。

早期診断・治療が進むようになり、認知症の告知を自ら受け、自分なりに認知症を受け止め、認知症であることをカミングアウトし、その後の人生を地域の中で有意義に暮らしていこうとしている前向きな当事者が急速に増えてきている。

支援を受ける対象から、(地域)支援のあり方について当事者として発言し始めた本人は、今後の団塊世代で認知症になる人たちの「さきがけ」であり、これからの地域支援や町づくりの方向性を示し、創りだしていく貴重な担い手にもなる人たちである。

それらの人々はまた、これからの世代のみでなく、本来は自らの意思や要望がありながら、自らの声を内に抑え込んで我慢することが多かったこれまでの高齢者世代の人たちや、上手く伝えられずわかってもらえずに苦しんでいる進行したステージの認知症の人たちの代弁者でもあり、これまでの福祉・介護・保健・医療のあり方を見直し、当事者本位のあり方に質を向上させていくための牽引役でもある。

図表 6. 理解や支援のあり方についての本人・家族の声

注：●は本人の言葉、△は家族の言葉。

- 認知症の人は、いろいろ症状が出て大変なんですね。」と、
習った網羅的な症状を自分にもあてはめられて、そんなふう
にみられてしまうんだ、とショックだった。
認知症で、診断名が同じでも、一人ひとり、症状がものすごく
違うということをわかってほしい。

 - 支援っていうけど、本人が何に困っているかを 聴かないで、なんで
支援ができるんでしょうか。

 - みなさんががんばってくれていることに感謝します。・・・でも、みなさんがやってい
ることは、自己満足じゃあないですかねえ・・・。

 - 講座によく呼ばれて話をするが、いいお話だった、といわれて、なんか見世物。
一緒に地域を変えていきたいから勇気を奮って話しているのに、肝心の本人は
支援をしてもらおう対象としてしか見られてない。

 - 自分たちを抜きに、決めないでほしい。
- △「市の認知症の催しで、『やさしく支援してあげましょう』といった
ことが何度も言われて、本人のことを思うといたたまれなくなった。
みなさん、熱心に支援をしようとしているのはありがたいことだ
が、『支援してあげましょう』と弱者扱いしている口調や態度は、母
(本人)にとっては耐え難いと思う。言葉ではやさしく、とってい
ているが、母をどれだけ傷つけるか・・・」
- △夫の症状ばかりをみないでほしい。確かに夫は、ずいぶん進行して
きているが、家族としては夫の少しでもできる所やいいところを見
つけて、自信や誇りを失わせないようにそっと関わっている。夫も、
一生けん命、できることはやろうとしてホントにがんばっているの
だから。

実際に、認知症に関連する講座や研修の機会に、認知症の当事者の人が地域の住民や福祉・保健・医療関係者の前で発言する機会をつくる自治体や地域包括支援センター等が増えてきており、各地で大きな反響を呼んでいる。

本人が自らの発症後の経過や体験、認知症と共に暮らす実際、求めている地域支援や町づくりのあり方を、生の声でリアルに伝えていくことは、当事者以外の講師役の人が知識として説明するよりも何倍もの効果があることが各地のアンケートで示されている（図表8）。

以上のことから、今後の展開においては、キャンペーンに認知症の本人が参画することを促進し、キャンペーンを本人と地域の関係者が共に推進していくことが求められる。

そのような取組みを通じて、本人が地域の中で発言し、堂々と暮らす姿を、社会にリアルに発信をしていくことにより、認知症の偏見解消と同時に、図表7のように、キャンペーンへの人々の本気の取組みを喚起し、推進の原動力や方向付け、当事者に行き届く成果をうみだすことが期待される。

また、キャンペーンに認知症の当事者が参画できているかは、キャンペーンの最終目標である「認知症の人が安心して自分らしく暮らせる地域」の重要な成果指標と考えられる。

キャンペーンの一環としての県職員むけの研修で、認知症の本人が講師役をつとめる。

本人・家族の自信やほりあいにもつながる

研修で話を聞いた行政職の感想や意見

- ・公務員は、この講座の受講を「必修」とした方がよい。ご本人、ご家族らの頑張り、活動に感動した。
- ・支援は何が必要なのか？目からウロコ。大変参考になりました。
- ・今までの認知症についての知識が偏っていた事を教えて頂きました。
- ・自分に何か出来ることがあるのか、改めて考えてみようという気持ちになりました。

(参考：埼玉県行政職員研修より)

図表7 認知症の本人が公の場で発言：研修後アンケートより

図表8 認知症の本人がキャンペーンに参画する意義

○インパクトが大:真実に触れ、感動や勇気・希望がうまれる。

→関心、モチベーション、真剣さが高まる。

→取組みを推進する原動力になる。

* 声を出せなかった他の本人・家族も発言するようになる。

カミングアウトをし、地域とつながりながら前向きに

暮らしていく人が増える。

○認知症についての当時者の立場にたった理解が広がる

:本人からみた症状、生活上の変化、有する力など

→認知症への偏見・先入観の解消へ

→ちょっとした支援の大切さを知り、動き出しやすくなる。

→事業関係者、市民、行政関係者への貴重な講師役

○地元の当事者の現状・課題・求めていることの把握

→取組み・協働の方向性(道標)がしっかりする。

取組みが迷走・形骸化しないために

→優先順位が明確になり、「的」を射た取組みになる

→成果に直結しやすい

5. 認知症の人が地域で安心して暮らせるための多領域にわたる関係機関・組織・人材の協働を進めるための組織的な推進

「認知症を知り地域をつくるキャンペーン」や、認知症地域支援体制構築等推進事業、地域密着型サービス等の事業者・職員の地域活動の展開等を通じて、認知症や高齢者の領域以外の福祉・介護・医療の多様な資源や、従来の認知症の人の支援の範疇・領域には含まれていなかった多様な生活関連領域の機関・組織・人材、地域固有の資源との連携や協働が全国各地で始まっている。

これらは、認知症の人が、人として地域であたりまえに暮らし続けるための可能性を拡充していくために極めて重要な広がりであり、地域でより多様な領域との連携・協働による地域づくりが進むことで、認知症の人が潜在させていた心身の機能を発揮し、生活の満足度や質を向上させている事例が多数報告されている。

また、より多様な領域が地域支援に参画することにより、福祉・介護・医療への過剰な依存を防ぐことの効果も期待される。

多様な領域へのアプローチが進んでいる自治体/地域が見られる一方、従来の関係機関や関係者の中だけでの取り組みにとどまっている自治体/地域も少なくなく、今後は、市区町村・都道府県にむけて、より多様な地域資源の活用を働きかけたり情報提供を強化していくことが必要である。

一方、自治体/地域として、従来よりも多様な資源との取組みを働きかける試みをしているにも関わらず、先方の理解が得られないまま連携した取り組みがなかなか進展世々に立ち往生している自治体/地域もみられる。自治体/地域のみでの努力に任せず、取組みの現状を都道府県、国が把握し、より組織的な推進のバックアップも必要である。（連携が進みにくい領域として多く挙げられている主なものが、警察、小・中学校、地元医師会である）。

なお、キャンペーン最終年度の到達目標を確認するための指標のひとつとして、地域の中でつながることのできた資源の種類・多様性が重要と考えられる。

6. キャンペーン最終段階での全国的な取り組みをプロモーションするための新たな組織体制の必要性

キャンペーン最終段階として新たな飛躍をし全自治体の取り組みを推進しつつ、より広範な関係者や国民への波及力を高め、最終的に当事者につながる地域づくりを進めていくためには、全国的な取り組みをプロモーションするためのいくつかの組織が不可欠である。

ひとつには、これまでの成果や時代の変化を受けて、キャンペーンをあらたに推進する必要性をオーソライズしつつ各方面に発信していくための組織である。

さらに、最終3カ年を全自治体に広げる実質的に推進していくために、自治体/地域で取り組む関係者への具体的な提案や助言、サポート等を行うための組織である。

また、自治体/地域、そして上記の2組織の活動を全体的に統合しながら、キャンペーン全体の最終段階が円滑かつ着実に進むよう、全体的な企画や運営、関係機関との調整を積極的・確実に行っていく組織である。

キャンペーン最終段階の2012～2014年度に全国各地の取り組みが最大限進展するのを推進するために、上記の3組織のあり方のより具体的な検討が急がれる。

Ⅲ. 「認知症を知り、地域をつくる 10 年 <新構想>」関
連素材

地域活動インタビューから(抜粋)

1 富士宮市(静岡県)

(1)井の頭中学校 <1年生が参加した福祉体験講座>



認知症をテーマに「福祉体験講座」をしましたが、その時の感想や受けてみての思いは？



近所のお年寄りに人に、困っていることはないか、聞くようになりました。重そうなバックとかを持っている人に「持ちましょうか」と声をかけて、喜んでもらった。今度は、知らない人にも、声をかけて手助けをしたい。

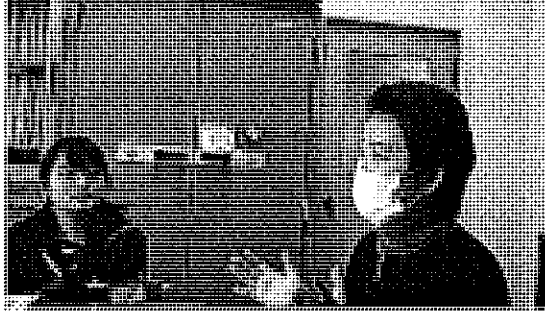


「認知症の人だけでなく、自分のおばあちゃんといっぱい話をするようになりました。青森のおじいちゃん、おばあちゃんにも電話して、嬉しそうな声が聞けた、電話してよかったなと思った。新しい1年生が入ってきたら、認知症のことを教えてあげたい。



地域の近くの家に認知症の人がいるけど、前までは、なんとなく避けている感じだったけれど、そうゆうのもなくなって、誰とでも話ができるようになった。同じ地域に住む大切なひとだから。

お母さんとも普通に話したほうがいいね、と話しをしました。



(先生から)

井の頭中学では、3年間で福祉のこと、地域のことを学びますが、生徒たちにとって、サポーター講座での疑似体験が大きかった。子供たちには新しい刺激が響きます。来年も再来年も経験ができるといい。実際に経験したことは大きい。子供たちだけではなく、地域みんなのためになった。



認知症に人にも個性があって、人として受け入れて、人としてつきあうことが大事、というのは、教育の原点と同じ。

この子たちが高校生になっても、そして、あたたかい親しい関わりがあるこの地域の外へ出ていっても、社会の中で、自分の思いをちゃんと伝えられたり、活躍できる子になってほしいと考えている。



いつも前向きに自分の夢を持ち続けて欲しい。

人の痛みや自分と違う人を受け入れられる人になってほしい。

幸せを決めるのは自分の心、夢や希望を語りながら生きていく人になって。



(2) 富士宮北高等学校 <養護教諭がキャラバンメイト>



先生がキャラバンメイトになったきっかけは？

認知症という言葉を知ってても中身を知らない、社会的にも問題化していて、そのことで、生徒の家族が悩んでいることを知り、市の講習会に参加することを決めました。

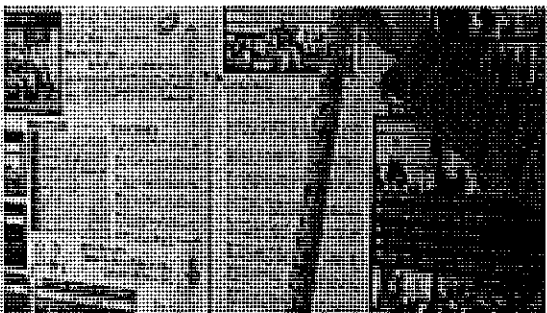


参加してみると、先ず、自分自身が全くの勉強不足だったことがわかった。高校生にも接する機会があり、知らないと「うっとうしい、訳判らない年寄りだな」という対応になってしまう。

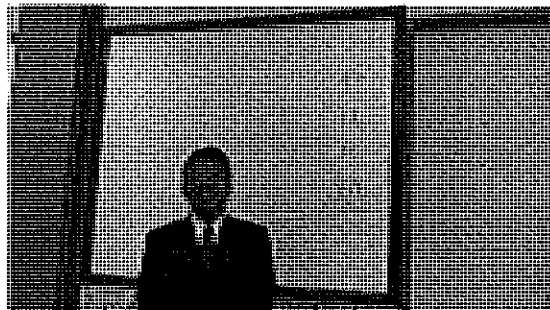


正しく認知症の人のことを知れば、生徒たちが、もしかしたら役に立つ、いろんな人を助けられる。と思ったことがきっかけで保健委員会の活動で、認知症を取り上げてみた、一般の生徒たちの意識を調べてみようということになり、保健委の生徒達がアンケートをおこない、たくさんの誤解があることがわかった。壁新聞をつくり、「お年寄りの杖になろう」という意識をもつことができた。

必要とわかってても、恥ずかしくて手をだせないなら、見守るだけでいい、そっと支える、という意識を持つことができたと思う。



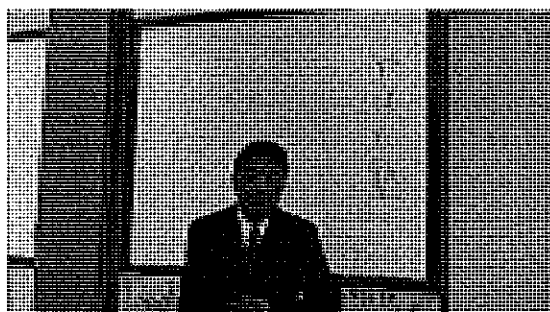
(3)小泉キャラバン隊 <わが地区でなにができるか>



自分が暮らすこの地区が、どんな地区になってほしいですか？

この地区は、小・中学校が一つずつで、元々まとまりがいい地域ですが、一方で新しいものを排除してしまったりする部分もあります。認知症の人に限らず、誰でもが安心して住めるような地域であってほしい。

(地域の子供たちを教える塾の先生として)子供たちの本質は変わっていない、素直でいい子が多い、取り巻く環境が変化しているようだが、子供たち自身は、今の時代が好きだと言い、力強く生きている感じがする。



僕と同じ歳の認知症の人が市内にいます。昔、卓球をやっていたということを偶然聞き、卓球同好会の練習に誘ったら翌週きてくれた。(同好会では、認知症の講座を受けてもらっていたので)メンバーが自然に接してたことで、「なんの気兼ねもしなくていいから、とても楽しい」とよろこんでくれた。それからずっと皆勤賞で、毎週、汗をながしている。気兼ねなくできる、ということがいいんでしょうね。周りが特別な扱いをしたり、気を使ってくれることが、逆に重荷になっているのだと思う。今回のような出会いをひろげていきたい。



・ (4)おかみさんの会 <商店街でできること>



この商店街、この通りが、どんなところになってほしいですか？

商店街は、町の顔だし、町を元気にする「素」にならなきゃいけない。と思ってます。



私たちが三世代で住んでいるが、商店街の中にも高齢者、若者がいる。この通りでも障がいを持つ人がお店を持ったりしてくれ、多くの人の手をかりて、賑わいを作っていることを実感しています。介護が必要な人、認知症の人でも特別な人ということではなく、この商店街の仲間として仲良く暮らしていきたいと思っています。



商店街のおかみさんたちが、日常のなかで、「困っている、不自由している、手が必要」という悩みを開き、それを市役所に伝える、介護関係者に伝えるという、「つなぎ手」になるような活動をしていきたい。そのために、入りやすいお店づくり、話しやすい雰囲気づくり、そして時には通りへ出て声をかける、ということをやりたい。



周りと共に生活をしていく、仲間として、自分の家のことを相談しあったり「ご飯はこうした、お風呂はこうした」という自分の経験を話しあったりできる商店街にしていきたい。毎日の出会いを増やしていきたい。

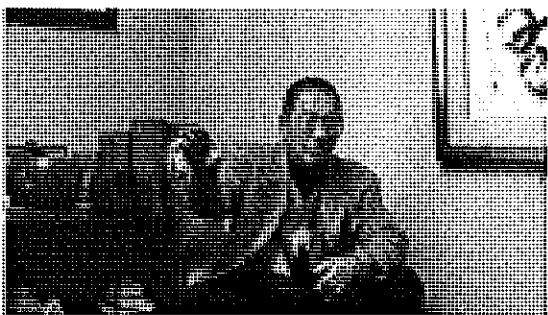
(5) 旅館組合 <認知症の方にも旅館を利用してもらうおう>



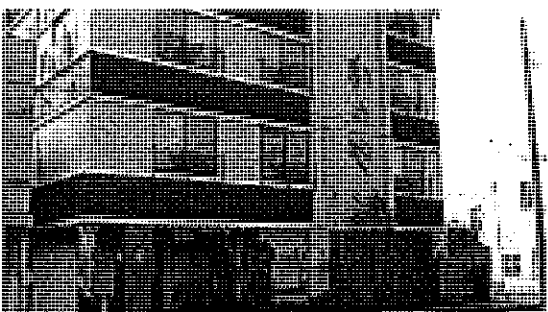
組合で「以前富士宮に住んでいた認知症の母と娘が、富士宮に旅行に訪れた」という設定の勉強会を行ったが・・・？

それぞれのお客さんにあつたもてなし方を工夫することで、旅館に泊まっただけのことを学んだ。

「お名前でお呼びする、本人を見て笑顔で迎える、昔話を聞き「おかえりなさい」などと声をかける、無理に荷物を持つたりせずに本人の気持ち・ペースを見守りながら、サポートすることが大切だというのが勉強になった。



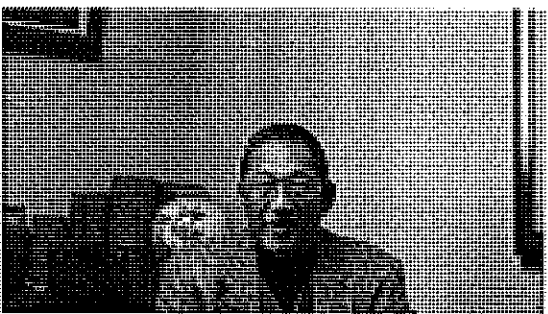
実際にお泊りいただく際は、予約時に情報があれば、旅館ではいろいろと工夫することができます。例えば、部屋のはんてんの色、浴衣の帯の色など、他のお客さんにはわからないが、旅館のスタッフにはわかるものにするので、館内で迷われたりしたとき、配慮して、見守り、サポートすることができます。



(認知症の方とご家族のみなさんへ)

富士宮は、認知症の方にご家族で安心してきていただけます。

タクシーのドライバーさん、駅員さん、旅館のフロント、そして町中の人がお待ちしています。富士宮からは、富士山がとてもきれいに見えます。富士山ともどもお待ちしております。



(5)NPO法人の活動 <垣根を越えていきたい>



障がいのある方への就労支援に取り組んでいるNPOの活動ですが？

地域包括の方に誘われてキャラバンメイトになりました。スタッフ3人で受講しました。もともと、知的障害の方の居場所づくりを支援することがこのNPOとしての取り組みですが、「認知症」のことを知ったことが、自分たちの取り組みの中でも大きい意味を持ちました。



わたしたちは、行き場の無い方への支援の方策として、子供達へのワークショップを開くことを「仕事」として、一緒に考え、一緒に楽しんでいます。

役割を持つことで単に作業をするだけではない気持ちの流れが本人の中に生まれます。(地域のお年寄りをコーチに迎えることもあります。)



認知症のことを知り、さらに若年性認知症の方の存在を知り、居場所づくりや就労すること、就労を支援することをもともとやってくるので、今後、障がいの種類でやること、やる人をわけるのではなく、垣根を取り払っていっしょにやっていきたいと思っています。障がいであれ、認知症であれ、同じように考えていきたいとおもっています。



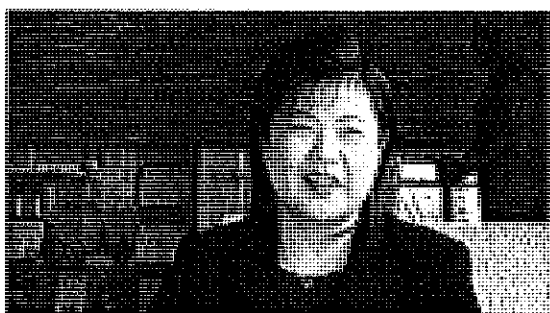
2 登米市(宮城県)

(1) グループホーム職員による地域活動 <認知症の人知る劇団活動>

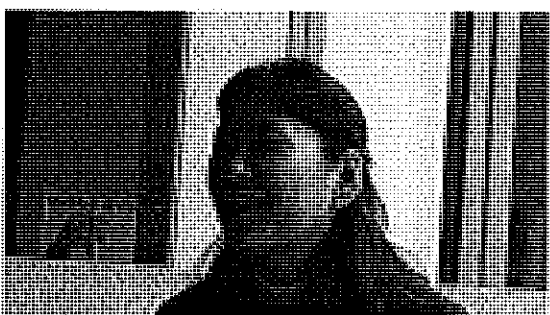


普段はGHで働いていますが、地域で劇団をはじめて気づいたことなどは？

私たちの劇をみて、「あーやっぱり認知症だったんだー」という声をよく聞きます。一方で、認知症の人のこと、GHのことを理解してもらうのはたいへんです。GHとしては7年目だが、やっと地域の方とつながりできたところです。



職員が劇団員として参加することで、普段の職場では得られない「達成感」を得ることができている。普段の職場での表情と違う。職員が地域を考えることがステップアップにもつながっていると思う。）



地方では、まだまだ認知症に対するの偏見があります。認知症劇を通じて、認知症の人のことをわかってほしいと思っています。

地域の人すべてが、劇を見に来れるわけではないので、近所の認知症の家族をもつ人たちに伝えてくれるといいと思っています。



特に、認知症の家族を介護した経験のある方は、本人の様子で気づいていることが多いので、認知症が病気であること、さまざまな支援があることなど、劇で知ったことを伝えてほしい、と思っています。

(2) 認知症地域支援体制構築等事業に取り組んで〈コーディネーターの立場から〉



2年間の事業を通して気づいたこと、発見できたことは？

最初、硬く考え、市街地と過疎地区の2地区でアンケートを行った。形はいろいろだが地域の支えあいは両地区ともに存在していたが、こと認知症に関しては、現状の中では、やれることがちょっとしかないと感じかされた。



「認知症」に対しては、地域みんなでなんとか応援しよう、ということが起こるように思っていたが、「施設さがして」という方向になったことに驚き、ショックを受けた。自身の当事者としての経験からも「地域をお願いをする」ということに難しい面がいろいろあることに気づいた。まずは、認知症ということを理解してもらってからでないと「地域で支える」ということが難しいんだと気づいた。



住民の一人として・・・

自分の住む地域のことを改めて眺めてみることができた。認知症の人たちの暮らし方、医療へのつながりなどを現状から一歩でも進めていきたい。

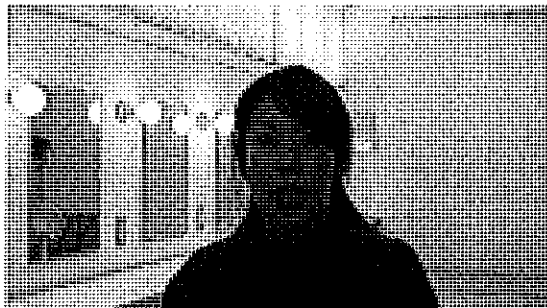
コーディネーターとは・・・

地域のパイプ役、つなぎ役としての役割が大事だと思う。市町村の機能としてコーディネーターを持つのであれば、複数が必要だと思う。理想的には地域包括が、その機能を持つことだと思います。



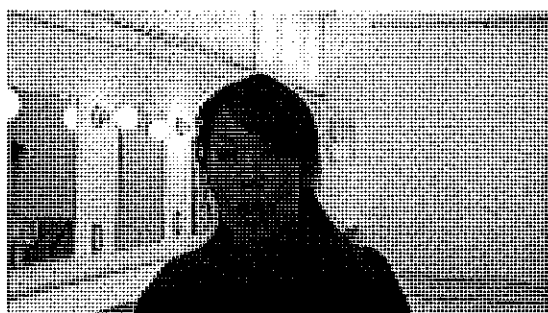
3 泉南市(大阪府)

泉南市WAOまつり会場で



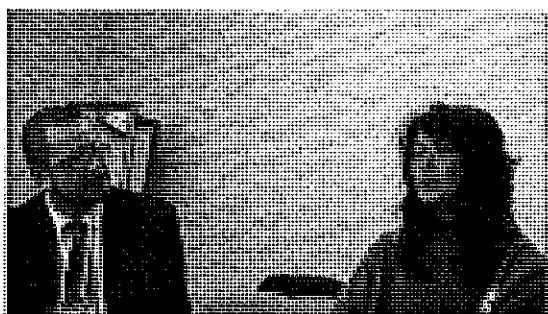
キャラバンメイトとして…

キャラバンメイトとして、世代に関係なくいろいろな人とのキヅナを作っていきたい。特に高校生、大学生などの若い世代の人に認知症のこと、認知症の人の思い、地域で暮らすことを理解して欲しい。そのことに取り組んでいきたい。



市職員と障がい者の太鼓の会の代表は・

こんな町になったらいいのにな、もっと理解して欲しいな、ではなく、自分たちで作っていくことが必要、どんどんやることで地域の力が生まれてくるのだと思う。これまで福祉施策はなかなか地域の中で浸透してこなかった経過がある。多様な分野のひとつひとつの取り組みの「点」が「地域」という言葉でつながることが大事。

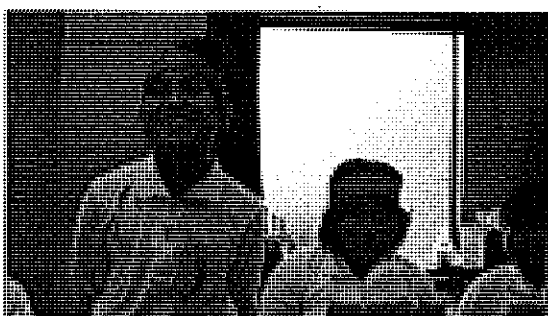
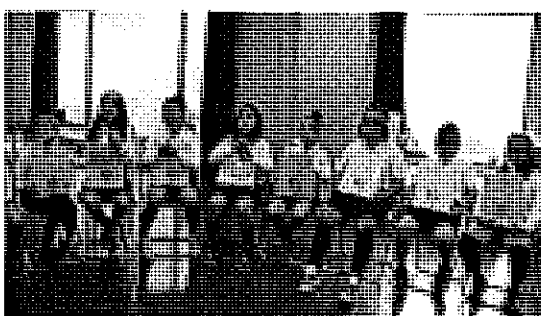
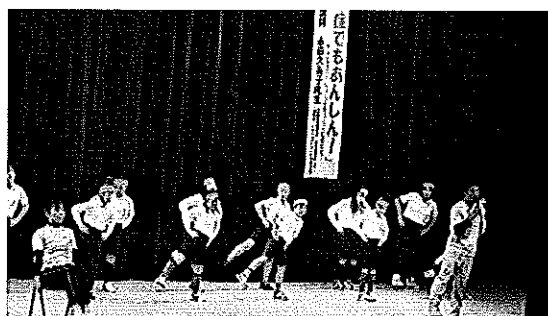


障がいをもつ人たちが、受身ではなく、もっと積極的に町の中でいろんなことをやっていくことで、みんなに地域を考えてもらうきっかけにしたい。



人間には壁はないと思う。いろいろな人とつながることで、壁は乗り越えられる。本人たちが町の中で人に出会うことで、偏見をなくし、地域の一員として暮らしたい。地域で暮らす楽しさを感じることができる。

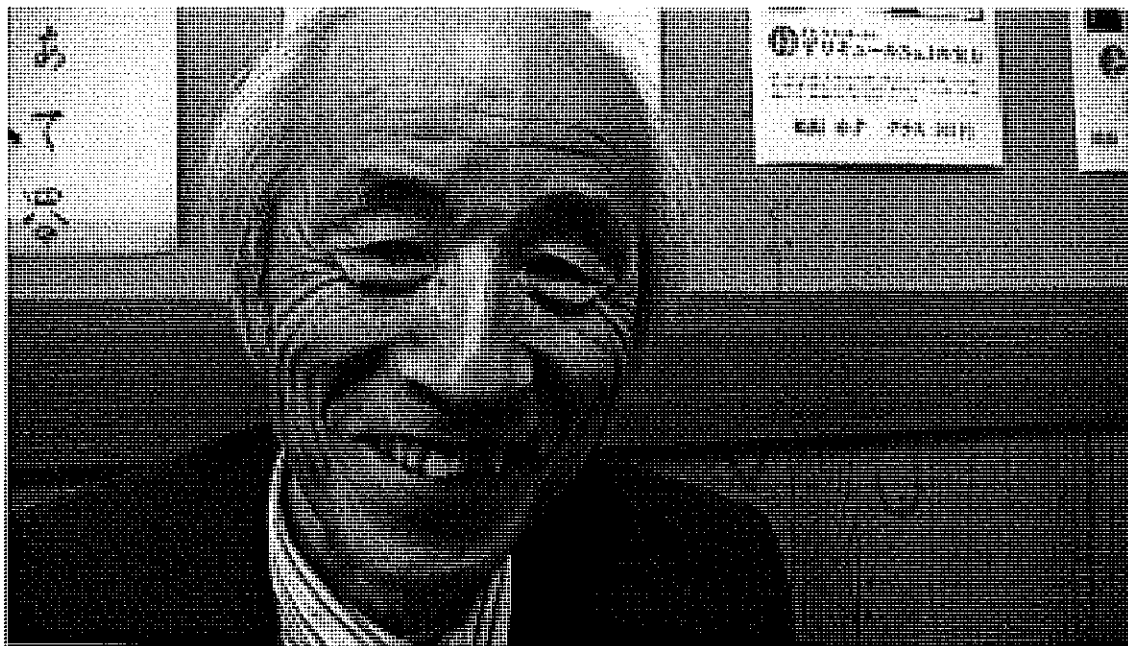
WAOまつりに参加したキッズサポーターたち



これからもWAO体操、
がんばります。泉南ではやらずで。

お年寄りには、やさしくしたいし、
してもらいたい。

参加した医師から



開業医です。なるべくみなさんの相談相手になり、ケアマネージャーさんなどの地域の専門職の人たちと意見を交換しながら、一緒にやる場をつくっていきたい。地域みなさんと話し合うことで、何かが出てくるかもしれない。



認知症の専門医です。私はいつもターミナルに近いところで仕事をしていますが、“幸せな最期”のために日々頑張っています。

平成 22 年度老人保健健康増進等事業

「認知症を知り、地域をつくる10カ年」新構想にむけた

地域創生に関する調査研究

事業報告書

発行元 特定非営利活動法人 地域生活サポートセンター
〒171-0022 東京都豊島区南池袋 2-9-8-203
発行 平成 23 年(2011 年)3 月